

【商品概要説明書】

円高リスク低減型外貨定期預金（募集形式）「ハイグレード」

商品名	〈ひろぎん〉円高リスク低減型外貨定期預金(募集形式)「ハイグレード」
商品概要	<p>円高リスク低減型外貨定期預金「ハイグレード」とは、外貨定期預金に「円転に関する特約」を組み合わせることで、為替変動リスクを一定範囲内で回避しつつ、円ベースでの好利回りを目指す商品です。</p> <p>「円転に関する特約」とは、次のことをいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 判定日(満期日 2 営業日前)の東京時間午後 3 時の東京外国為替市場における市場実勢為替相場が、預入日に決定した「バリアレート」より円安の場合には、満期日に外貨元利金を「満期時予約レート」で円転して、円で支払います。(円貨受取) ・ 判定日(満期日 2 営業日前)の東京時間午後 3 時の東京外国為替市場における市場実勢為替相場が、預入時に決定した「バリアレート」と同一もしくは「バリアレート」より円高の場合には、満期日に外貨元利金を円転せず、外貨のまま支払います。(外貨受取) ・ 「バリアレート」は、「預入レート」より円高の水準に設定され、「満期時予約レート」は「預入レート」と同一に設定されます。 <p>なお、本商品は、あらかじめ募集期間を設定し、お申し込みを受け付けします。募集時には預入通貨、適用利率、預入日、判定日、満期日、預入レート、満期時予約レート、バリアレート等の条件を設定します。預入レート、満期時予約レート、バリアレートは、募集時に設定した条件に基づき預入日当日に決定します。</p> <p>本商品は、定められた期日以降のお申込の取消および期日前解約はできません。万が一、当行がやむを得ないものと認めてお申し込みの撤回または期日前解約に応じる場合には、損害金を直ちにお支払いいただきます。この場合、解約元利金から損害金を差し引いた金額が当初お預け入れの元本金額を下回る(＝元本割れ)可能性があります。</p>
預金保険	外貨定期預金は預金保険の対象外です。
販売対象	法人および個人のお客さま
期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 年以内（募集毎に異なります） ・ 自動解約扱いとなります。本商品への自動継続はお取り扱いしておりません。
預入 (1) 預入方法 (2) 最低預入額 (3) 預入単位 (4) 預入通貨	<p>一括預入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 預入日の TTS を預入レートとして、円資金を指定口座より引き落とさせていただきます、お申し込みの外貨額に交換して預入します。 <p>1万通貨単位以上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ お申し込みいただく金額は外貨額となりますが、代わり金決済通貨は円資金にかぎります。円ベースの預入金額は、預入日当日に確定します。 <p>1補助通貨単位まで預入可能</p> <p>米ドル、ユーロ、豪ドル（募集毎に異なります）</p>
払戻方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 満期日に一括して払い戻します。 ・ この預金の支払通貨が円に確定した場合、あらかじめ指定された円預金口座に入金します。

	<ul style="list-style-type: none"> この預金の支払通貨が外貨に確定した場合、お申し込みの際にご指定いただいた方法※により、預金通貨で入金します。 <p>(※)外貨での受取方法は、①「外貨普通預金へ入金」または②「外貨リレー定期預金「ビッグバン」(期間3か月)へ入金」のいずれかを指定していただきます。②の受取を指定される場合は、「外貨リレー定期預金「ビッグバン」商品概要説明書」を併せてご覧ください。</p>												
<p>利息</p> <p>(1)適用利率</p> <p>(2)利払方法</p> <p>(3)計算方法</p>	<p>預入時の利率を満期日まで適用します。</p> <p>満期日に一括してお支払いいたします。</p> <p>付利単位を1補助通貨単位とした1年を365日とする日割による計算</p>												
税金について	<ul style="list-style-type: none"> 2013年1月1日から2037年12月31日までに受け取る利息については、復興特別所得税が追加課税され、20.315%(2016年1月1日より法人のお客さまは15.315%)の源泉分離課税が適用されます。 お利息はマル優の対象外です。 外貨受取の場合、満期日以降にその元金を円転した場合には、為替差損益が発生する可能性があります。 <p><法人のお客さま></p> <p>総合課税</p> <p><個人のお客さま></p> <p>為替差益は雑所得となり、確定申告による総合課税の対象となります。ただし、年収2,000万円以下の給与所得者の方で為替差益を含めた給与所得以外の所得が年間20万円以下の場合は申告不要です。為替差損は、他の黒字の雑所得から控除できます。他の所得区分との損益通算はできません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 詳しくはお客さまご自身で公認会計士・税理士にご相談くださいますようお願い申し上げます。 												
手数料および適用相場	<ul style="list-style-type: none"> 円を外貨にする際(預入時)の為替レートは、手数料を含んだ為替相場であるTTSを適用します。 判定日に外貨でのお受け取りが決定し、満期日以降に外貨を円にする際(引出時)は、手数料を含んだ為替相場であるTTBを適用します。 <p>※10万米ドル相当額以上のお取引の場合は、TTBにかかわらず、引出時点の市場実勢為替相場をもとに手数料を含んだ適用相場を別途決定します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>米ドル</th> <th>ユーロ</th> <th>豪ドル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TTS</td> <td>公表仲値+1円</td> <td>公表仲値+1.5円</td> <td>公表仲値+2円</td> </tr> <tr> <td>TTB</td> <td>公表仲値-1円</td> <td>公表仲値-1.5円</td> <td>公表仲値-2円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 外貨受取でのお受け取りとなった場合に、外貨現金でお引き出しする場合は、手数料が異なります。くわしくは後記「外貨預金からのお引き出しに関する手数料および適用相場」をご覧ください。 		米ドル	ユーロ	豪ドル	TTS	公表仲値+1円	公表仲値+1.5円	公表仲値+2円	TTB	公表仲値-1円	公表仲値-1.5円	公表仲値-2円
	米ドル	ユーロ	豪ドル										
TTS	公表仲値+1円	公表仲値+1.5円	公表仲値+2円										
TTB	公表仲値-1円	公表仲値-1.5円	公表仲値-2円										
付加できる特約事項	特にございませぬ。												
リスクに関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 本商品には、為替変動リスクがあります。満期日におけるお受け取りの元利金の円貨(換算)額が当初の円での預入額を下回る(円ベースで元本割れとなる)リスクがあります。 円高リスク低減型外貨定期預金(募集形式)「ハイグレード」にお預入の際は、契約締結前交付書面の内容をよくお読みください。 												
期日前解約時のお取り扱い	期日前解約はできません。くわしくは「期日前解約時のお取り扱い」をご覧ください。												
お申込時のご注意点	<ul style="list-style-type: none"> お取引条件は、市場環境の変化により募集毎に変動しますので、実際にお申し込みいただく際にはお取引条件をご確認ください。 市場環境の急変により募集の取扱い、お預け入れを中止する場合があります。 												

	<ul style="list-style-type: none"> この預金の支払通貨が円に確定した場合、申込時に設定する「満期時予約レート」以上の円安メリットは放棄することとなります。
お申込みの撤回について	<ul style="list-style-type: none"> お客さまが、募集期間の最終日の午後5時までに、書面により申込みを取り下げる旨のお届けをいただく必要があります。 上記期日以降の撤回や、預入日に指定の引き落とし口座の残高不足により、この預金を作成できなかった場合には、それに伴う損害金をご負担いただきます。損害金は、期日前解約時と同様の算式により算定します。くわしくは次頁をご覧ください。
インターネットバンキングでのお申込時のご注意点	<ul style="list-style-type: none"> インターネットバンキングをご利用の際は、〈ひろぎん〉ダイレクトバンキングサービスのお申込が必要です。 国内預金からの引き落としは、預入日に行います。募集最終日に申込必要な残高が無い場合、または為替相場の変動により取引成立日に残高が不足すると当行が判断する場合、申込は一切なかったものとして取扱います。(取引は成立しません) インターネットバンキングでは、募集期間の初日の9時から、最終日の13時30分までお申込およびお申込の取消ができます。 満期日に外貨定期預金でのお受け取りとなった場合、10万米ドル相当額以上の明細はインターネットバンキングでの支払手続はできません(広島銀行本支店にてお取引いただけます)
その他参考となる事項	<ul style="list-style-type: none"> この預金の支払通貨が外貨に確定した場合、満期日迄に満期日の払戻時に適用する相場の為替予約を締結することにより、満期日の受取円貨額を、事前に確定することができます。ただし、締結した為替予約の取消はできません。(インターネットバンキングでは為替予約取引はできません)
当行が契約している指定紛争解決機関	<p>一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772</p>
認定投資者保護団体	加入していません。
お問合せ先	お取引のある本支店または下記までお問合せください。 金融商品カスタマーセンター 0120-104-984
販売会社の名称	株式会社 広島銀行

【期日前解約時のお取り扱い】

本商品は、期日前解約が出来ません。別途規定に定める理由により当行合意の上で、期日前に解約される場合は、期日前解約時点での市場金利で計算された解約損害金をご負担いただきます。この場合、結果としてお受取金額が預入時の払込金額を大幅に下回ることがあります。以下では、当行が合理的に取得できるデータを用いた一定の条件を基に算出された、期日前解約に伴いお客さまに生じると想定される損害金についてご案内いたします。この書面でご案内する想定解約損害金について、前提と異なる状況になれば更に損失が拡大する可能性があることを含め、「お客さまが許容できる損失額」の範囲内であるかを十分ご確認の上、本商品に預入れを行うか否かをご検討ください。

解約損害金が発生する仕組みについて

- (1) 解約損害金とは、期日前解約日から満期日までの期間に対応する本商品と同条件の代替の契約を新たに調達(再構築)するための費用で、期日前解約日から満期日までの本商品の再構築額および再構築取引に伴う費用により構成されます。この費用については、期日前解約時点での市場実勢相場により計算されますので、お申込み時点において、確定的な金額を提示することは出来ません。
- (2) 解約損害金の計算は、主に期日前解約時の通貨オプションの価値、本商品の適用金利と期日前解約時の残存期間に対応する市場金利との差などを評価することにより行います。一般的に、為替相場が預金通貨高(円安)になればなるほど、為替相場のボラティリティ(期待変動率)が高くなればなるほど、市場金利が高くなればなるほど、お客さまにご負担いただく解約損害金は大きくなります。

1. 【米ドルタイプ】期日前解約時に想定される解約損害金について

ここでは、外貨で受け取られる場合の解約損害金の例についてご案内します。この解約損害金以外に、外貨を円転する際に為替相場の変動(具体的には預入時相場より円高の場合)により、更に損失額が増える可能性があります。

(1) 解約損害金の算出(例)

解約損害金は、主に為替相場等の指標の変動によって決まります。実際の損害金算出は市場環境等により大きく異なり、試算した損害金を超える可能性があります。ここでご案内する解約損害金の算出(例)は、解約損害金の最大の要素である通貨オプションの再構築コストについて算出しています。このシミュレーションは、解約損害金算出に影響を与える最大の指標のみを考慮して行われたものであり、それ以外の条件は変わらない若しくは影響が軽微であるという前提に基いています。シミュレーションした指標以外の指標等も解約損害金算出に影響を与えます。

お示しする解約損害金額は、現在の市場金利等を基に当行がシミュレーションを行って算出した数字を使用しており、試算の前提条件と異なる状況や今後の市場動向が変化する場合となれば、お客さまの損失が更に拡大する可能性があります。

想定解約損害金算出における前提について

解約損害金の最大の要素である通貨オプションの再構築コストは、為替相場水準が円安になればなるほど費用が高くなりますので、大きく円安が進行したとの想定で算出しています。

過去 10 年間における米ドル相場の 2 ヶ月間(期日前解約を想定)の最大円安進行額は、1 米ドルにつき 12 円程度の円安でした。

(想定条件) 投資元本 10,000 米ドル(1 米ドル = 110 円で当初預入円価額 1,100,000 円)を本契約の期日前(預入 2 ヶ月後)に期日前解約した際に、期日前解約時の為替相場が 2 ヶ月間で当初 1 米ドル = 110 円から 122 円(+12 円)まで円安が進行するような状況を想定します。

想定解約損害金(例)

元本 10,000 米ドル(円価額 1,100,000 円)当たりの解約損害金の額 約 120,000 円(当初預入円貨額の約 11%)

上記試算は、外貨で受け取られる場合に発生する解約損害金の例です。

上記解約損害金以外に、外貨を円転する際には為替相場の変動(具体的には預入時相場より円高の場合)により、更に損失額が増える可能性があります。

(注1)【為替変動リスク】を参照してください。

- (2) 想定解約損害金は、今後の市場動向により上記水準を上回る可能性があります。金額はあくまでも例示であり本取引の期日前解約時の解約損害金の上限を示すものではありません。また、当行の想定するシナリオに至らない場合であっても、他の市場動向の変動により、お客さまの許容額を超える損失を被る可能性があります。解約損害金の支払いによ

り、期日前解約時のお受取り金額が当初預け入れた元本金額を大きく下回る可能性(=元本割れ)があります。

2.【豪ドルタイプ】期日前解約時に想定される解約損害金について

ここでは、外貨で受け取られる場合の解約損害金の例についてご案内します。この解約損害金以外に、外貨を円転する際に為替相場の変動(具体的には預入時相場より円高の場合)により、更に損失額が増える可能性があります。

(1)解約損害金の算出(例)

解約損害金は、主に為替相場等の指標の変動によって決まります。実際の損害金算出は市場環境等により大きく異なり、試算した損害金を超える可能性があります。ここでご案内する解約損害金の算出(例)は、解約損害金の最大の要素である通貨オプションの再構築コストについて算出しています。このシミュレーションは、解約損害金算出に影響を与える最大の指標のみを考慮して行われたものであり、それ以外の条件は変わらない若しくは影響が軽微であるという前提に基いています。シミュレーションした指標以外の指標等も解約損害金算出に影響を与えます。

お示しする解約損害金額は、現在の市場金利等を基に当行がシミュレーションを行って算出した数字を使用しており、試算の前提条件と異なる状況や今後の市場動向が変化する場合となれば、お客様の損失が更に拡大する可能性があります。

想定解約損害金算出における前提について

解約損害金の最大の要素である通貨オプションの再構築コストは、為替相場水準が円安になればなるほど費用が高くなりますので、大きく円安が進行したとの想定で算出しています。

過去 10 年間における豪ドル相場の 2 ヶ月間(期日前解約を想定)の最大円安進行額は、1 豪ドルにつき 10 円程度の円安でした。

(想定条件)投資元本 10,000 豪ドル(1 豪ドル = 82 円で当初預入円価額 820,000 円)を本契約の期日前(預入 2 ヶ月後)に期日前解約した際に、期日前解約時の為替相場が 2 ヶ月間で当初 1 豪ドル = 82 円から 92 円(+10 円)まで円安が進行するような状況を想定します。

想定解約損害金(例)

元本 10,000 豪ドル(円価額 820,000 円)当たりの解約損害金の額 約 100,000 円(当初預入円貨額の約 12%)

上記試算は、外貨で受け取られる場合に発生する解約損害金の例です。

上記解約損害金以外に、外貨を円転する際には為替相場の変動(具体的には預入時相場より円高の場合)により、更に損失額が増える可能性があります。

(注1)【為替変動リスク】を参照してください。

(2) 想定解約損害金は、今後の市場動向により上記水準を上回る可能性があります。金額はあくまでも例示であり本取引の期日前解約時の解約損害金の上限を示すものではありません。また、当行の想定するシナリオに至らない場合であっても、他の市場動向の変動により、お客様の許容額を超える損失を被る可能性があります。解約損害金の支払いにより、期日前解約時のお受取り金額が当初預け入れた元本金額を大きく下回る可能性(=元本割れ)があります。

(注1)【為替変動リスク】

1.【米ドルタイプ】満期時に外貨でお受取りの場合で、外貨から円貨にする際に想定される損失額について

(1) 損失額試算のシナリオを以下の前提により想定します。

過去 10 年間において、米ドル相場の 3 ヶ月間の最大円高進行額は、1 米ドルにつき 14 円程度の円高でした。例)3 ヶ月間で 110 円から 96 円(-14 円)まで円高が進行しました。

本契約の満期日に米ドルでお受取りになった場合について、米ドルから円に交換する際の為替相場が、預入時相場より 1 米ドルにつき 14 円の円高となる場合を想定します。

(2) 判定日において当初契約時に設定したバリアレートを超えた円高となり、満期日に外貨受取りが確定した場合は示しています。

【商品例】

預入外貨額	10,000 米ドル	預入レート	1 米ドル = 110 円
預入期間	3 ヶ月(84 日)	バリアレート	預入レート - 6 円 (110 円 - 6 円 = 104 円)
適用金利	年 1.0%(税引後年 0.796%)	預入円貨額	1,100,000 円

税引後適用金利は小数点 3 位未満切捨ての表示です。

以下の計算式により算出された金額は概算であり、実際とは異なる場合があります。

預入外貨額 10,000 米ドルに対して、満期時税引後利息は

$$10,000 \text{ 米ドル} \times 1.0\% \times 84 \text{ 日} \div 365 \text{ 日} \times 79.685\% = 18.33 \text{ 米ドル} \text{ となります。}$$

税引後の元利金合計は

$$10,000 \text{ 米ドル} + 18.33 \text{ 米ドル} = 10,018.33 \text{ 米ドル} \text{ となります。}$$

満期日にこの状況で円貨に交換すると

$$\begin{aligned} \text{円貨に交換する際の為替レート(TTB)} &= \text{預入レート} - \text{3ヶ月間の最大円高進行額} \\ &= 110 \text{ 円} - 14 \text{ 円} = 96 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\text{円貨お受取り金額: } 961,759 \text{ 円} (10,018.33 \text{ 米ドル} \times 96 \text{ 円})$$

想定される損失額(例): 138,241 円 (1,100,000 円 - 961,759 円、当初預入円貨額の約 13%)

試算の前提条件と異なる状況になれば、お客さまの損失が更に拡大する可能性があります。

満期日以降に更なる円高が進行した場合は、お客さまの損失が更に拡大する可能性があります。

円転時のTTB	お受取り円貨額(税引後)	損失額
96 円(今回例示)	961,759 円 (= 10018.33 米ドル × 96 円)	138,241 円
86 円	861,576 円 (= 10018.33 米ドル × 86 円)	238,424 円
76 円	761,393 円 (= 10018.33 米ドル × 76 円)	338,607 円

2. 【豪ドルタイプ】満期時に外貨でお受取りの場合で、外貨から円貨にする際に想定される損失額について

(1) 損失額試算のシナリオを以下の前提により想定します。

過去 10 年間に於いて、豪ドル相場は 3 ヶ月間の最大円高進行額は、1 豪ドルにつき 32 円程度でした。
例) 3 ヶ月間で 82 円から 50 円 (- 32 円) まで円高が進行しました。
本契約の満期日に豪ドルでお受取りになった場合について、豪ドルから円に交換する際の為替相場が、預入時相場より 1 豪ドルにつき 32 円の円高となる場合を想定します。

(2) 判定日において当初契約時に設定したバリアレートを超えた円高となり、満期日に外貨受取りが確定した場合を示しています。

【商品例】

預入外貨額	10,000 豪ドル	預入レート	1 豪ドル = 82 円
預入期間	3 ヶ月(84 日)	バリアレート	預入レート - 7 円 (82 円 - 7 円 = 75 円)
適用金利	年 1.0%(税引後年 0.796%)	預入円貨額	820,000 円

税引後適用金利は小数点 3 位未満切捨ての表示です。

以下の計算式により算出された金額は概算であり、実際とは異なる場合があります。

預入外貨額 10,000 豪ドルに対して、満期時税引後利息は

$$10,000 \text{ 豪ドル} \times 1.0\% \times 84 \text{ 日} \div 365 \text{ 日} \times 79.685\% = 18.33 \text{ 豪ドル} \text{ となります。}$$

税引後の元利金合計は

$$10,000 \text{ 豪ドル} + 18.33 \text{ 豪ドル} = 10,018.33 \text{ 豪ドル} \text{ となります。}$$

満期日にこの状況で円貨に交換すると

$$\begin{aligned} \text{円貨に交換する際の為替レート(TTB)} &= \text{預入レート} - \text{3ヶ月間の最大円高進行額} \\ &= 82 \text{ 円} - 32 \text{ 円} = 50 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\text{円貨お受取り金額: } 500,916 \text{ 円} (10,018.33 \text{ 豪ドル} \times 50 \text{ 円})$$

想定される損失額(例): 319,084 円 (820,000 円 - 500,916 円、当初預入円貨額の約 39%)

試算の前提条件と異なる状況になれば、お客さまの損失が更に拡大する可能性があります。

満期日以降に更なる円高が進行した場合は、お客さまの損失が更に拡大する可能性があります。

円転時のTTB	お受取り円貨額(税引後)	損失額
50 円(今回例示)	500,916 円 (= 10,018.33 豪ドル × 50 円)	319,084 円
40 円	400,733 円 (= 10,018.33 豪ドル × 40 円)	419,267 円
30 円	300,549 円 (= 10,018.33 豪ドル × 30 円)	519,451 円

2018 年 4 月末現在

(外貨預金からのお引き出しに関わる手数料および適用相場)

お取り扱い内容	外貨預金にかかる手数料 〔外貨リレー定期預金 「ビッグバン」を除く〕	外貨リレー定期預金「ビッグバン」 の場合にかかる手数料
外貨現金によるお引き出し 硬貨はお取り扱いいたしません。	各通貨1通貨単位あたり 以下の手数料がかかります。 米ドル:3円、ユーロ:7.5円、豪ドル:9円	各通貨1通貨単位あたり 以下の手数料がかかります。 米ドル:2円、ユーロ:6円、豪ドル:8円
お引き出し資金による 外貨建送金	・リフティングチャージ 送金金額 × 0.05% × TTS (最低金額 2,500円) ・外国送金関連手数料が別途必要となります。 (送金手数料、電信料、コルレスチャージ等)	

- ・上記手数料には消費税はかかりません。
- ・外貨普通預金から円貨でお引き出しする際、1件あたり500通貨単位以下の場合には500円の取扱手数料がかかります。
- ・上記お取扱いは、同一通貨に限ります。